

みずほインサイト

アジア

2024 年 12 月 05 日

アジア輸出はAI ブームで回復 先行きは米国景気の減速を受け伸びは頭打ちへ

みずほリサーチ&テクノロジーズ

調査部

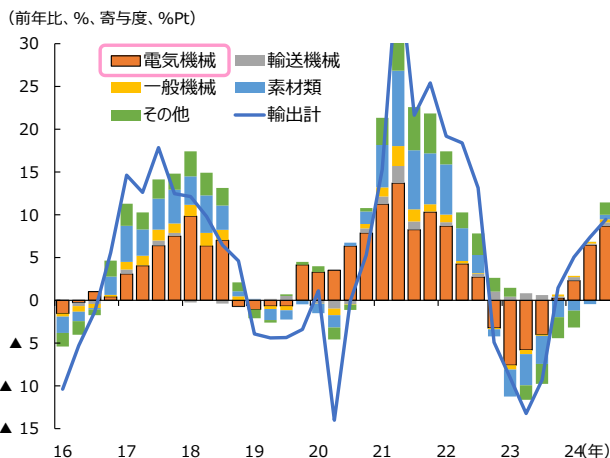
080-1069-4757

- アジアの輸出は回復基調。AI・データセンター需要の高まりを背景に、サーバーなどPC関連機器の輸出が大幅に増加。ただし、先行きは米国景気の減速を受け輸出の伸びは頭打ちとなる見込み
- 中国の「輸出ドライブ」によるアジアの輸出への影響は限定的。中国とアジアでは輸出の競合度合いが低いことが背景。懸念すべきはむしろ、中国製品の流入によるアジアの国内生産の下押し
- 第2次トランプ政権による関税引き上げはアジアの輸出に複合的な影響。対中関税はアジアからの代替輸出を促す面がある一方、普遍関税や輸入物価上昇による米国景気の下振れはマイナス要因

1. アジアの輸出動向と今後の見通し

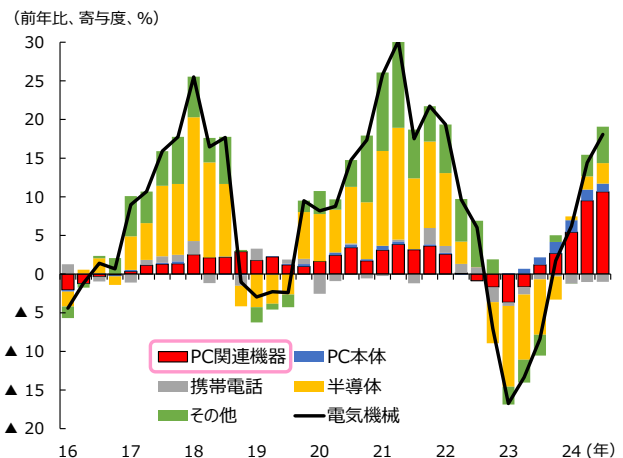
中国を除くアジア（NIEs+ASEAN）の輸出は2023年半ば以降、回復基調が続いている。品目別データが得られる米中欧日の輸入統計から確認すると、アジアの輸出を押し上げているのは主に電気機械である（図表1）。中でもPC関連機器の寄与が圧倒的に大きく、具体的には、サーバーやPC部品（DRAMモジュール等）の輸出が大幅に増加している（図表2）。過去の電気機械の輸出回復局面と比べても、今次局面はPC関連機器の押し上げ寄与が突出している点で異例である。このようにサーバー等の輸出が

図表1 NIEs+ASEAN：名目輸出



- (注1) NIEs+ASEANは韓・台・星・尼・馬・比・泰・越
(注2) 品目別の寄与度はデータが得られる米中欧日の輸入統計から算出しているため、輸出計とは一致しない
(注3) PC本体・関連機器はHS分類上は一般機械に含まれるが、ここでは電気機械に組み替えた
(出所) 各国統計、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表2 NIEs+ASEAN：電機輸出（米中欧日向け）



- (注1) 米中欧日の輸入統計から作成。名目ベース
(注2) 「PC関連機器」にはサーバー（HS847150）、ストレージデバイス（HS847170）、PC部品（HS847330）などが含まれる
(出所) 各国統計、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

急増している背景には、世界的なAI・データセンター需要の高まりがあると考えられる。コンサルティング会社のガートナーによると、世界のデータセンターシステムの市場規模（支出額）は、2023年に34.1兆円（前年比+14.4%）となり、2024年には36.7兆円まで拡大すると予測されている¹。データセンター数を地域別に見ると、日本が219、欧州（ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、イタリア、ポーランド、スペイン）が約2,100に対し、米国が5,381と突出して多い（2024年3月時点）²。

図表3はアジアの輸出をさらに仕向先別に分けたものであるが、これを見ても、PC関連機器についてはデータセンターが集中している米国向けで特に輸出の押し上げ寄与が大きい。一方、電気機械の中でも、PC本体・携帯電話などの完成品や半導体の輸出は依然として伸び悩んでいる（中国向け半導体はプラスだが、前年の大幅な落ち込みの反動による面が大きい）。また、電気機械以外の輸出については、米国向けはいずれの品目も増加している一方、中国、欧州、日本向けは低迷が続いており、内需が堅調な米国とそれ以外の仕向先で明暗が分かれている。

先行きは、PC本体・携帯電話についても買い替え需要により輸出は盛り返すとみられ、また、これから完成品の需要回復に伴い半導体の輸出も持ち直しに向かうと見込まれる。電気機械の輸出は当面、回復基調が続く可能性が高いだろう。ただ、一方で今後は米国景気の減速が見込まれることから、電気機械以外の輸出についてはこれまで堅調だった米国向けも鈍化に向かうと予想される（米国含む世界経済の見通しはみずほリサーチ&テクノロジーズ（2024）を参照）。全体として、アジアの輸出は先行き、底堅さを保ちながらも増勢は頭打ちとなる公算が大きい。

2. リスク要因①：中国による「輸出ドライブ」

アジアの輸出に対するリスク要因の一つは、中国による「輸出ドライブ」である。鎌田（2024）が指摘するように、中国では国内の供給過剰が深刻化する中、輸出数量の拡大を企図した価格切り下げ（「輸出ドライブ」）が一部業種でみられており、こうした動きが長期化すれば、安価な中国製品に押されアジアの輸出が下押しされるリスクがある。もっとも、結論から言えば、輸出ドライブがアジア

図表3 NIEs+ASEAN：名目輸出の内訳（仕向先別×品目別）

	輸出計（2024年1～9月の前年同期比及び寄与度、%）									
	電気機械						一般機械	輸送機械	素材類	その他
			PC関連機器	PC本体	携帯電話	半導体				
米国	16.4	10.0	7.0	1.5	▲1.6	0.3	1.3	2.0	2.2	0.9
中国	6.5	7.4	3.1	0.0	▲0.0	3.4	0.5	▲0.0	▲0.9	▲0.4
EU	▲5.3	0.6	1.9	0.6	▲0.1	▲1.6	▲1.5	▲1.1	▲2.8	▲0.5
日本	▲6.1	▲2.7	0.5	0.2	0.0	▲2.4	▲0.7	▲0.3	▲1.1	▲1.4
4地域計	6.0	5.9	3.7	0.6	▲0.5	1.0	0.2	0.3	▲0.4	▲0.1
	堅調			低調						

（注）米中欧日の輸入統計から作成。品目別の数値は各国の輸出計に対する寄与度
（出所）各国統計、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

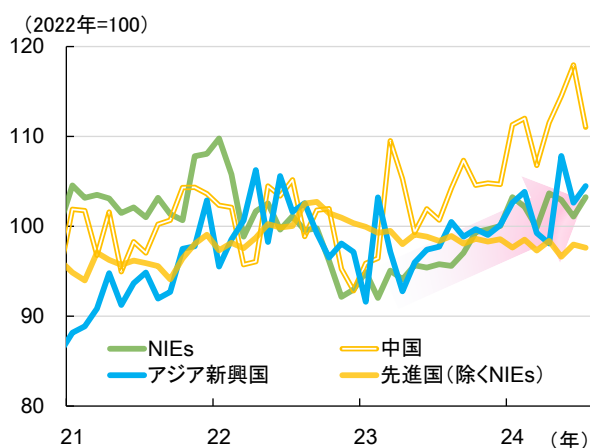
アの輸出に与える影響は限定的と考えられる。実際、アジアの輸出数量は、中国の輸出数量が伸びる中でも堅調に推移している（図表4）。輸出数量が伸び悩む先進国とは対照的だ。この背景には、輸出における中国との競合度合いの違いがあると考えられる。中国との輸出競合品目数（競争優位性で中国にキャッチアップされた品目数）を見ると、欧州や日本と比べ、NIEsやASEANは競合品目数が少ない（図表5）。経済成長に伴い中国が中～高付加価値産業へシフトする中、欧州や日本は機械類や化学製品などで中国製品との競合が激化しているのに対し、農林水産物や原料品など低付加価値産品に競争優位性を持つASEANや、先端半導体などハイテク製品に注力するNIEsは、輸出では中国との競争に晒されにくくなっている。

アジアへの影響として懸念すべきなのは、輸出よりも国内生産への影響と思われる。図表6に示した通り、中国はASEAN向けでも素材類や機械類など幅広い品目で価格を引き下げながら輸出数量を増やしている。このうち一般機械や電機機械については、中国からの生産移管で輸入が増えている面も大きい。その他の品目については鉄鋼・金属や輸送機械などを中心に輸出ドライブの影響が大きいとみられる。国別に細かく見ると、鉄鋼・金属ではベトナムやインドネシア向け、輸送機械ではベトナムやマレーシア向けで特に中国の輸出が増加している（タイ向け輸送機械は2023年に急増した反動でマイナス、図表7）。貿易市場においては競争優位にない業種・製品も、ASEAN国内では政府の保護策（規制、関税等）もあり一定の存在感を有しているわけだが、今後はこうした国内市場で安価な中国製品との競合が激化する可能性があり、生産の下振れに警戒が必要である。

3. リスク要因②：第2次トランプ政権による関税引き上げ

中国に加え警戒すべきは米国の動向である。11月の大統領選で再選を果たしたトランプ氏は選挙期間中、中国からの輸入品に対し60%、その他の国からの輸入品に対し10～20%の関税を課すことを主

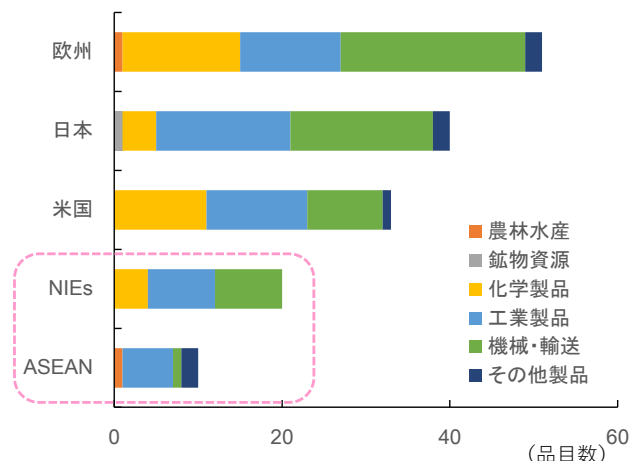
図表4 輸出数量の推移



（注）アジア新興国はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、インド、パキスタン

（出所）オランダ経済分析局より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

図表5 中国との輸出競合品目数



（注1）2015年時点で当該国のみがRCA>1だった品目のうち、2022年時点では当該国・中国双方がRCA>1となった品目数

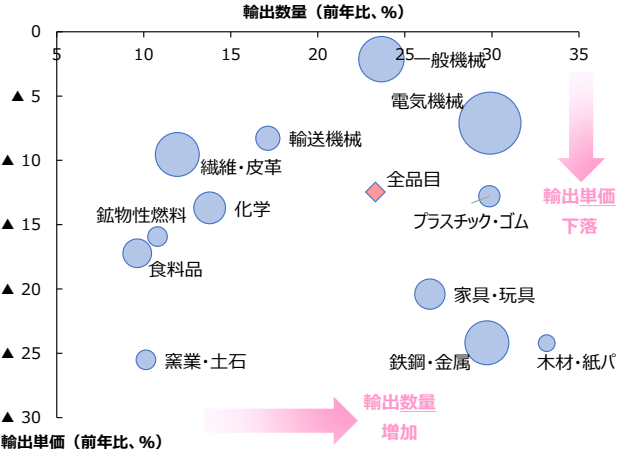
（注2）RCA（顕示的比較優位指数）は、世界平均と比較した輸出比率の大小で比較優位を評価する指数。RCA>1の品目は比較優位があると考えられる

（出所）UN Comtradeより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

張していた（選挙後、中国に10%の追加関税、カナダとメキシコに25%の関税を課す方針を表明）。こうしたトランプ氏の関税政策は、アジアの輸出に対してはプラス・マイナス両方の影響を与えると考えられる。

まず、プラス面として挙げられるのは、（米国での関税率が相対的に高い）中国製品との価格競争力の改善や中国からアジアへの生産移管により、アジアの対米輸出が押し上げられる効果である。実際、第1次トランプ政権時に対中追加関税が課された品目を見ると、米国は中国からの輸入を減らす代わりにアジアからの輸入を増やしている。品目別では特に、素材類（化学、繊維、鉄鋼等）、電気機械、その他家具などで中国からアジアへの輸入代替が顕著だ（図表8）。このように調達先が中国から

図表6 中国：ASEAN向け輸出単価・数量



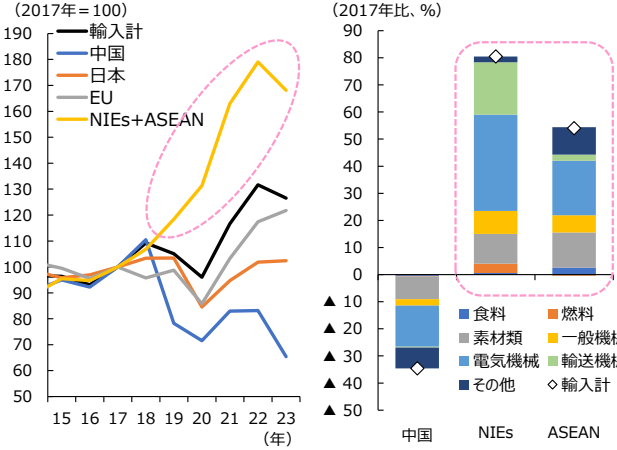
（注）2024年1～9月。円の大きさは2023年の輸出額を表す
（出所）中国税関総署より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表7 中国：ASEAN向け輸出数量（品目別）

	全品目（2024年1～9月の前年同期比、%）						
	繊維・皮革	化学	鉄鋼・金属	一般機械	電気機械	輸送機械	
ASEAN	23.3	11.9	13.8	29.7	23.7	29.9	17.1
尼	25.2	9.2	24.7	39.9	27.2	26.2	19.3
馬	22.3	15.8	3.9	24.4	33.0	31.0	22.4
比	16.5	4.7	21.2	20.0	28.2	17.1	12.3
泰	22.5	19.7	8.1	20.4	38.5	31.9	▲2.5
越	37.5	14.8	14.0	44.0	83.7	33.5	44.6

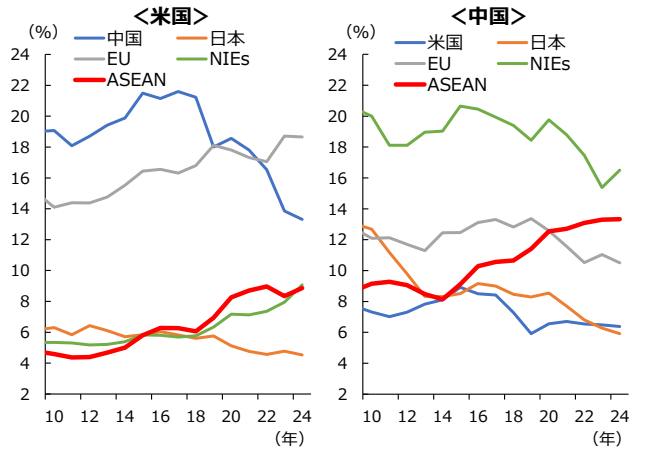
（出所）中国税関総署より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表8 米国：対中関税賦課品目の輸入動向



（注1）2018年の対中追加関税第1～3弾の対象となった品目を集計
（注2）右図は2023年時点。PC本体・関連機器はHS分類上は一般機械に含まれるが、ここでは電気機械に組み替えた
（出所）USTR、米商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表9 米中：輸入シェア（国別）



（注）2024年は10月までのデータを使用
（出所）CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジアにシフトする中で、米国の輸入全体に占めるシェアにおいても、中国が低下し、NIEsやASEANのシェアが上昇している。中でもASEANについては、米国だけでなく中国の輸入におけるシェアも上昇しており、米中対立が激化する中でも双方の国と貿易上の結びつきを深め輸出を伸ばしている様子が窺える（図表9）。

一方、10～20%の普遍関税は米国製品との価格競争力が低下する点でアジアの輸出にとってマイナースとなり、また、関税による輸入物価上昇で米国の内需（消費、投資）が下振れた場合もアジアの輸出の下押し要因となる。さらに、アジアの対米貿易黒字（米国の対アジア貿易赤字）が拡大する中で、トランプ次期大統領が中国だけでなくアジアに対しても批判の矛先を向けることも考えられる。特に、対米貿易黒字の拡大が顕著なベトナムは、第1次トランプ政権においては為替操作国に認定されたことがあり、第2次政権でも批判の対象となりやすいだろう。上述の通りアジア、とりわけASEANはこれまで、中立的な立場を活かして米中双方への輸出を伸ばしてきたが、今後はそうした「漁夫の利」を得るのは難しくなっていくかもしれない。

[参考文献]

みずほリサーチ&テクノロジーズ（2024）「2024・2025年度 内外経済見通し～パンデミック後の落ち着きどころを探る世界経済」、2024年10月24日

鎌田晃輔（2024）「輸出ドライブが支える中国経済 ～早期に解消することはないが、次第に減衰する予想～」みずほリサーチ&テクノロジーズ『みずほインサイト』、2024年7月11日

¹ 総務省「令和6年版 情報通信白書」<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r06/html/nd218100.html>

² 同上

[共同執筆者]

調査部 シニアアジア経済エコノミスト
調査部 エコノミスト

江頭勇太 yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp
西野洋平 yohei.nishino@mizuho-rt.co.jp

[PR] YouTube®動画「MHRT Eyes」・各種 調査レポート（無料）を配信中！（「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です）

～国内外の経済・金融動向など幅広い分野について、エコノミスト・研究員が専門的な知見をご提供～

▽メルマガ（登録無料）では、配信をいち早くお知らせしております。下記より是非お申込みください

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>



（QRコードはデンソーウェーブの登録商標です）

お問い合わせ：みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 調査部メールマガジン事務局

（03-6808-9022, chousa-mag@mizuho-rt.co.jp）

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。